



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 4 5 5 5

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sawai.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 澤 井 弘 行

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 兼 経営効率部長 佐 藤 博 之

T E L (06) 6928 - 7071

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 16 年 9 月中間期	11,192 (△0.1)	478 (△76.5)	481 (△75.3)
平成 15 年 9 月中間期	11,201 (14.6)	2,039 (79.3)	1,949 (87.4)
平成 16 年 3 月期	22,548	3,896	3,638

	中間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成 16 年 9 月中間期	61 (△94.5)	4 47	4 47
平成 15 年 9 月中間期	1,117 (87.7)	93 15	92 85
平成 16 年 3 月期	2,281	178 64	178 22

(注) ① 持分法投資損益 平成 16 年 9 月中間期 — 百万円

平成 15 年 9 月中間期 — 百万円

平成 16 年 3 月期 — 百万円

② 期中平均株式数(連結) 平成 16 年 9 月中間期 13,638,363 株

平成 15 年 9 月中間期 12,001,533 株

平成 16 年 3 月期 12,548,802 株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 9 月中間期	37,723	25,494	67.6	1,867 45
平成 15 年 9 月中間期	35,124	19,931	56.7	1,645 61
平成 16 年 3 月期	38,935	25,850	66.4	1,894 00

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 16 年 9 月中間期 13,652,000 株 平成 15 年 9 月中間期 12,112,000 株 平成 16 年 3 月期 13,627,500 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 9 月中間期	437	△ 560	△ 1,017	3,331
平成 15 年 9 月中間期	953	△ 374	△ 631	2,846
平成 16 年 3 月期	2,152	△ 3,507	2,926	4,471

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

・連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 ・持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	22,825	1,940	850

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 59 円 39 銭(予想年間で平均株式数による。)

※ 上記の予想数値は、現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、薬事制度などの動向により変動する可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6～7 ページを参照して下さい。

企 業 集 団 の 状 況

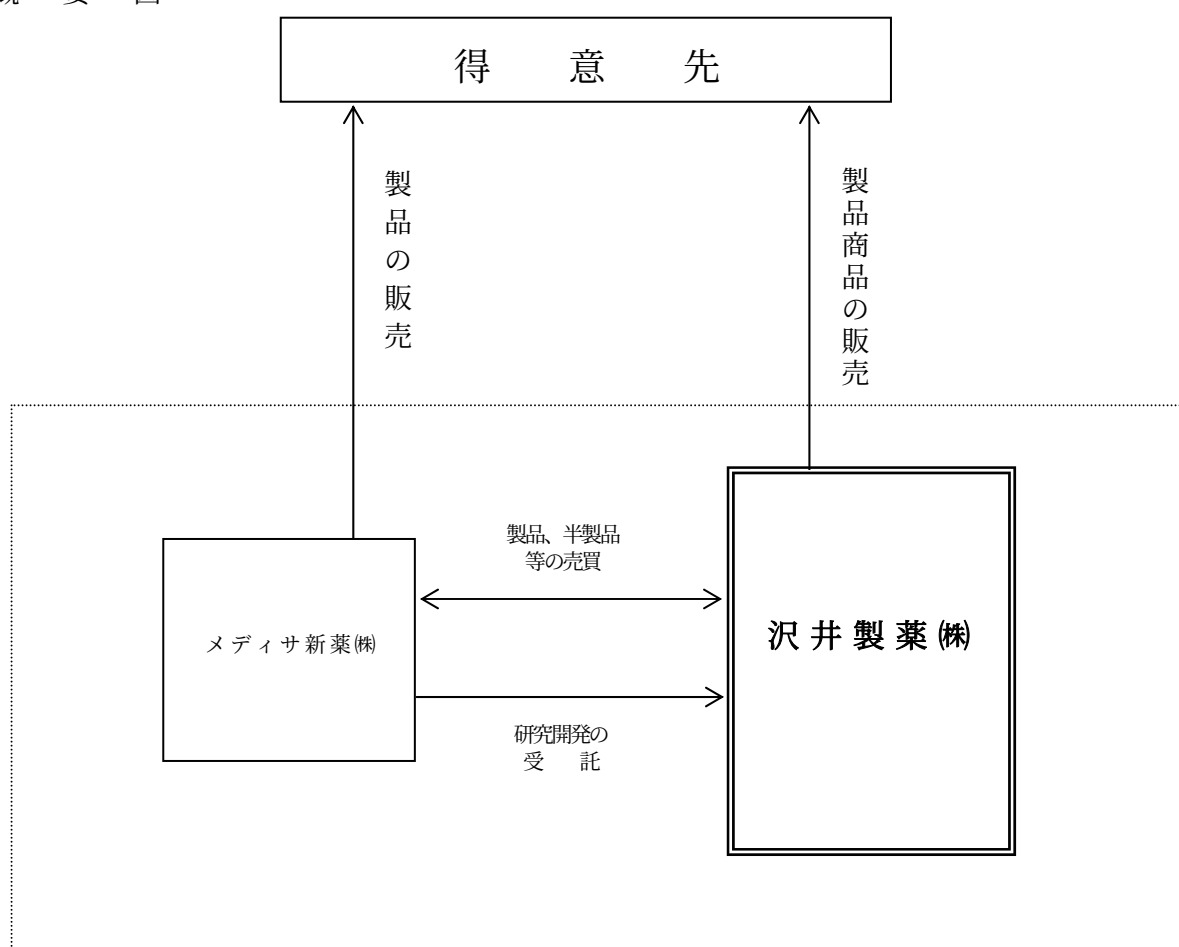
当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

各社の事業内容及び位置づけは、次のとおりであります。

製 薬 事 業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、当社と同社との間で、製品及び半製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

概 要 図



(注) は、連結の範囲を示しております。

経営方針

1.経営の基本方針

当社グループの経営基本理念は、下記の2点であります。

- より有効で安全な医薬品を開発し、高品質かつ経済的に安定供給することにより国民医療に貢献する。
- 社員の豊かな生活を実現し、株主の利益を守るために全社一丸となって創意工夫努力する。

世界に例のない急速な人口高齢化の進行を背景とした医療費支出の増加から、政府による再三の抑制策にも拘らずわが国医療保険の財政は窮迫の度を加え、また、将来に亘って国民負担のさらなる増大が懸念されており、医療の効率化とコスト意識の喚起が喫緊の国家的課題となっています。

平成14年4月に「後発品を含む処方、調剤、情報提供」に対して診療報酬上のインセンティブ施策が初めて採用されてジェネリック医薬品普及の追い風となりましたが、引き続いて、品質、情報、安定供給を伴った良質なジェネリック医薬品の使用促進のための環境整備が進められています。

当社グループとしては、欧米諸国に比して極端に遅れているジェネリック医薬品の普及促進を図り、患者さんの医療費自己負担額の軽減や国の医療費の節減に貢献することを社会的使命と位置づけ、そのための一層の環境整備を広く訴えつつ、積極的な営業活動を展開するとともに、研究開発力その他の一層の充実を図り、品質・情報・安定供給を兼ね備えた代表的ジェネリックメーカーとしての地歩を確立して参りたいと考えております。

2.利益配分に関する基本方針

利益処分にあたっては、株主に対する積極的な利益還元を経営上の重要課題と位置づけたうえ、業績向上を図りつつ、その進展に応じた配当を継続していく所存であります。将来的には、財務内容の改善状況等も見ながら、配当性向30%程度を目標としたいと考えています。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、業容拡大のための研究開発費、製造設備拡充、増加運転資金等の資金需要に充当させていただきたいと存じます。

3.投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、今後の事業展開等を考え、当社株主数の増加と当社株式の流動性の向上を図ることが重要な経営課題であり、当社株式の適正な価格形成にも資するものと認識し、株価水準や費用対効果等を勘案しつつ柔軟に対応していく方針であります。

この観点から平成11年8月に1単位の株式の数を1,000株から500株に、平成14年9月に1単元の株式の数を500株から100株へ変更いたしました。

4.目標とする経営指標

公表してきました中期経営計画は、当期の業績修正を機に見直しを行います。当面の環境変化や市場動向等を慎重に検討したうえで、再策定し、追って発表する予定であります。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医療費の合理化と適正化を図るための医療保険制度の改革が引き続き推進されています。平成14年10月には高齢者に対する、また、平成15年4月には組合健康保険における被保険者本人に対する医療費自己負担額がそれぞれ引き上げられ、国民の医療費に対する負担感が増大しています。薬剤費抑制のため2年ごとに薬価改正が実施されており、平成16年4月には業界平均4.2%の引下げが行われました。ジェネリック医薬品については、前回（平成14年4月）薬価改正におけるGEルールの廃止に続いて、今回は、新規後発品の薬価算定係数が先発品の0.8掛けから0.7掛けへ引き下げられ、当面の業績面ではマイナス要因となります。もっとも一方では、国立病院及び国立大学病院の法人化や特定機能病院における入院医療の包括評価の採用進展等を背景に、ジェネリック医薬品の一層の使用促進が期待されており、その環境整備のための品質再評価作業もいよいよ本格化しています。

当社グループは、研究開発力その他の社内体制の一層の整備を図りつつ、これらの情勢変化に適切かつ機敏に対応し、今後の需要拡大が期待されるジェネリック医薬品の代表的メーカーとしての地位を確立・維持し、将来的な企業発展に努めて参ります。そのため、

- ①研究開発、特に製剤研究部門の一層の拡充による新製品開発力の強化
 - ②高品質で経済的な当社製品の特徴と情報の充実を広く国民にピー・アールするとともに、積極的な営業活動の展開による市場シェアの拡大
 - ③GEルールの廃止、一方で、ジェネリック医薬品使用促進策の新規採用等の情勢変化に即応した営業体制の確立
 - ④当局から要請されているジェネリック医薬品の品質確保や市販後調査の充実等に対するさらに厳格な対応
 - ⑤人員の適正化、生産性の向上、開発業務の効率化等の合理化策の推進による収益体質の強化
 - ⑥人材の育成を積極的に進めるとともに、成果主義にもとづいた評価制度の導入・定着等の人事制度の構築
- 等の施策を推進いたします。

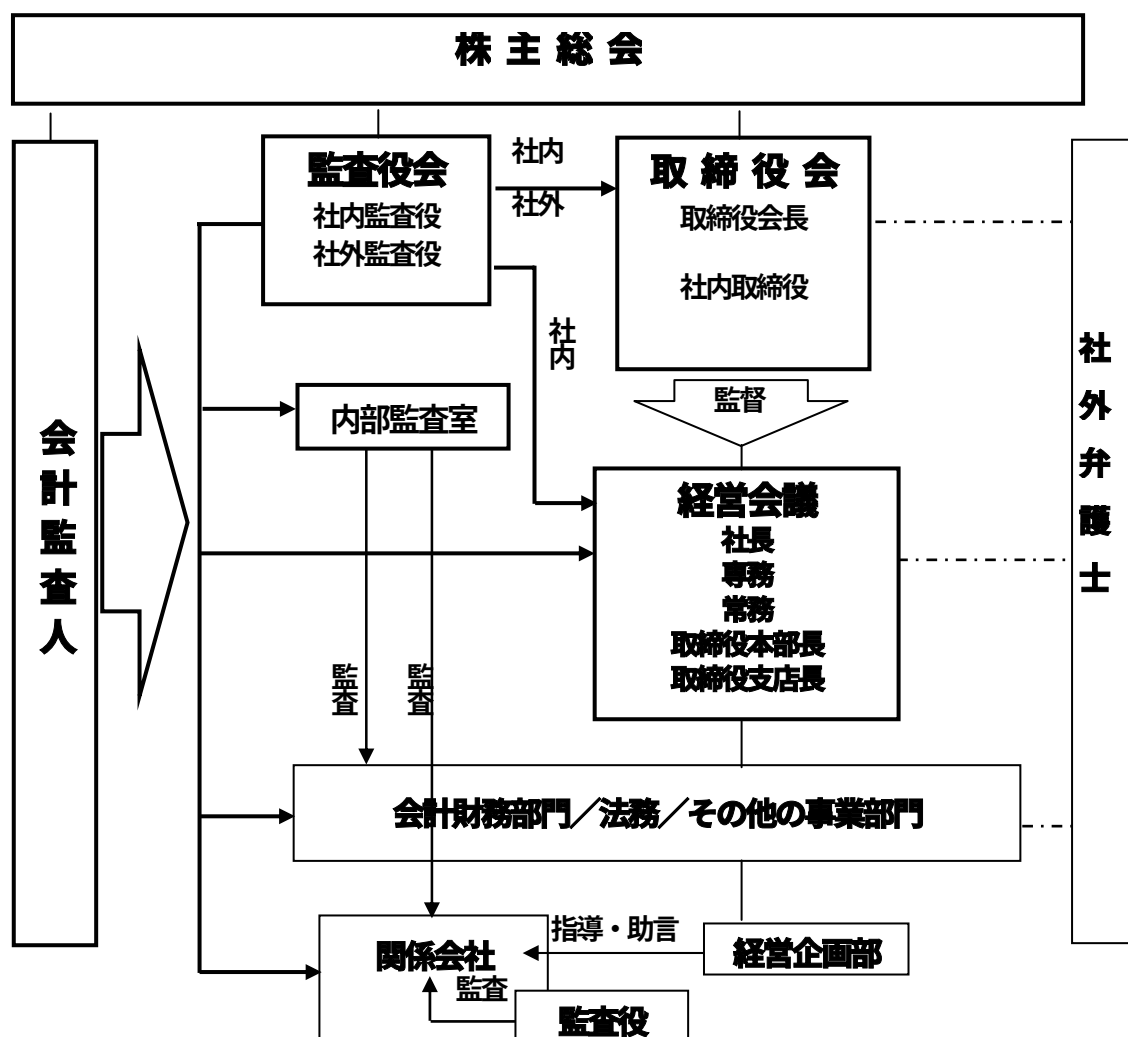
6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の基本的な実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、利益を伴った成長により企業価値を高め、長期的な観点での株主利益の最大化を図るという経営の基本方針を実現するために、外部環境の変化に適切かつ迅速に対応する意思決定と業務執行のできる経営体制を構築するとともに、公正さと透明性の高い経営を実現していくということであり、最も重要な経営課題の一つと位置づけております。

当社は取締役10名（社外取締役なし）、監査役4名（うち、社外監査役3名（平成16年6月より1名増員しました。））と比較的少人数体制であり、企業規模や経営の進め方等を総合的に勘案し、従来から監査役制度を採用しており、これを適切なものと考えております。

取締役会、経営会議のほか、本社部長会等の活性化による機動性の発揮に努めるとともに、人間の生命に関する医薬品企業としての倫理規範や情報の共有化等を図っておりますが、そのほか、内部監査室による事業所監査等を通じて全社における徹底を目指しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は概略次のとおりであります。



社外監査役3名は、以前は当社の顧問弁護士ならびに顧問税理士をしていましたが、現在は取引関係はありません。

当社グループの連結子会社は当社の会計監査人である監査法人による連結監査上必要な会計監査を受けているほか、経営企画部による日常業務遂行上の指導・助言、当社内部監査室による臨検を受けております。

当社は、企業経営上、日常運営上の諸問題に関し、必要のある都度、複数の弁護士その他の専門家から各種アドバイス等を受け、経営判断上の参考とする体制をとっております。

経営成績及び財政状態

I 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加と個人消費の持ち直しから、景気は総じて堅調に回復してきました。

医療用医薬品業界におきましては、高齢化社会の進行と医療保険財政の窮迫が進むなか、医療費、薬剤費の抑制策が引き続き推進されました。本年4月に業界平均4.2%の薬価基準の引下げが実施されて、市場競争が一段と激化したほか、ジェネリック医薬品に対しては新規後発品の薬価算定係数が引き下げられて少なからぬ影響を受けました。

このような環境のなかで、当社グループは、国の医療費の抑制と患者さんの自己負担の節減に貢献するジェネリック医薬品の使用促進を広く訴えるとともに、当社グループ製品の優れた品質・情報・安定供給をピー・アールして参りましたが、上記の薬価制度の変革や市場環境もあって、ここ数年続いたジェネリック医薬品に対する追い風が目先弱まった状況となりました。

如上の状況下で、先発メーカーを含めた販売競争が激化したうえ、特定機能病院その他の新市場開拓の遅れや新製品の売れ行き不振等も重なって売上高は11,192百万円と前年同期対比0.1%減となりました。

利益面では、売上総利益率が低下する一方で、広告宣伝費やコントラクトMR採用費用その他の経費増も加わり、また、建物除却損の発生もあって、営業利益は478百万円、経常利益は481百万円、中間純利益は61百万円と前年同期対比それぞれ76.5%、75.3%、94.5%減少しました。

(2) 通期の見通し

医療費、薬剤費の抑制策が続いており、医療用医薬品業界の環境は引き続き厳しいものと思われますが、当社グループとしては、患者さんのコスト意識が高まり、薬価の低いジェネリック医薬品に対する需要が増大する好機ととらえ、当面の悪環境は一時的なものと考えて、積極的な営業活動を展開して参ります。

当社グループを挙げてジェネリック医薬品のメリットを積極的に活用し、特定機能病院を始めとした新市場開拓の推進を図るとともに、新製品を始めとした高採算製品の拡販に努めたい所存であります。

経費面では、来期以降続く大型新製品の上市を確実に進めるための試験研究費は別として、目先の収益効果がややうすい広告宣伝費やコントラクトMR採用費用等の圧縮を図ります。

通期の業績につきましては、上半期の実績等を踏まえ、期初見通しを修正し、売上高22,825百万円、経常利益1,940百万円、当期純利益850百万円を見込んでおります。

II 財政状態

(1) 当中間連結会計期間の財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは437百万円と前年同期対比515百万円減少しました。

税金等調整前中間純利益が1,864百万円の大幅減少となった一方、売上債権の減少1,149百万円(当中間期は291百万円減、前年は858百万円増)があったことが主な要因であります。

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは560百万円と前年同期対比185百万円増加しました。前年同期の銀行定期預金の解約による収入430百万円の特異事情等が主な要因であります。

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは1,017百万円と前年同期対比385百万円増加しました。当社グループ役職員向けインセンティブ・プランとして発行した新株引受権の行使に伴う株式の発行の減少308百万円等が主な要因であります。なお、当中間期末の長短借入金残高は5,251百万円と前年同期対比1,811百万円減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期首残高より1,139百万円減少して3,331百万円となりました。

(2) 通期の見通し

現在実行中ないし予定中の設備投資は、新本社・研究所新設ならびに三田工場2期建設工事が主なものであります。

新本社・研究所新設計画については、既存建物の取壊しが終わって近く建設工事に着工し、来年度中の完成予定で進めており、建設工事費総額は4,300百万円程度を見込んでいます。三田工場2期建設工事は今期中には完成予定で、総投資額は2,300百万円を予定しています。

資金繰りについては、運転資金の立替状況等も見ながら弾力的な運営をしますが、上記工事の支払い増等から借入金増1,000百万円、現預金取崩し1,000百万円程度を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位 千円)

科目	期中別		前期中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	3,331,145		2,846,440		4,471,073	
2 受取手形及び売掛金	8,896,031		9,371,085		9,187,267	
3 たな卸資産	7,084,796		7,358,419		7,082,118	
4 繰延税金資産	305,081		384,717		399,244	
5 その他	354,830		263,549		300,836	
貸倒引当金	△ 27,868		△ 60,311		△ 59,313	
流動資産合計	19,944,017	52.9	20,163,900	57.4	21,381,226	54.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	6,416,076		6,346,933		6,347,667	
(2) 機械装置及び運搬具	3,221,196		3,007,113		3,015,263	
(3) 土地	5,024,321		3,420,098		3,420,098	
(4) その他	1,295,968		1,034,628		2,875,718	
有形固定資産合計	15,957,562	42.3	13,808,774	39.3	15,658,749	40.2
2 無形固定資産	98,830	0.3	94,480	0.3	91,375	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	403,274		519,727		541,421	
(2) 不動産信託受益権	655,726		—		655,726	
(3) 繰延税金資産	449,379		291,142		283,725	
(4) その他	244,878		272,364		354,102	
貸倒引当金	△ 30,312		△ 25,494		△ 30,757	
投資その他の資産合計	1,722,946	4.5	1,057,739	3.0	1,804,219	4.7
固定資産合計	17,779,339	47.1	14,960,994	42.6	17,554,343	45.1
資産合計	37,723,357	100.0	35,124,894	100.0	38,935,570	100.0

(単位 千円)

科目	期別 当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	3,354,299		4,347,206		2,831,429	
2 短期借入金	3,905,684		4,126,684		4,091,684	
3 未払法人税等	209,809		903,826		940,010	
4 賞与引当金	488,342		451,177		462,885	
5 返品調整引当金	38,883		28,725		29,745	
6 その他	1,927,118		1,470,192		1,815,084	
流動負債合計	9,924,136	26.3	11,327,812	32.3	10,170,839	26.1
II 固定負債						
1 長期借入金	1,346,218		2,936,902		1,873,560	
2 退職給付引当金	421,723		325,071		495,041	
3 役員退職慰労引当金	341,643		326,745		335,913	
4 その他	195,173		276,676		209,783	
固定負債合計	2,304,758	6.1	3,865,395	11.0	2,914,298	7.5
負債合計	12,228,895	32.4	15,193,207	43.3	13,085,137	33.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	7,022,220	18.6	4,584,320	13.0	7,003,600	18.0
II 資本剰余金	7,345,916	19.5	4,904,368	13.9	7,325,062	18.8
III 利益剰余金	11,049,091	29.3	10,386,657	29.6	11,368,759	29.2
IV その他有価証券評価差額金	77,233	0.2	56,340	0.2	153,012	0.4
資本合計	25,494,461	67.6	19,931,686	56.7	25,850,433	66.4
負債・少数株主持分 及び資本合計	37,723,357	100.0	35,124,894	100.0	38,935,570	100.0

中間連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期中別 当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 要約損益計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	11,192,215	100.0	11,201,082	100.0	22,548,219	100.0
II 売上原価	5,886,374	52.6	5,605,048	50.0	11,313,023	50.2
売上総利益	5,305,841	47.4	5,596,033	50.0	11,235,196	49.8
III 販売費及び一般管理費	4,827,078	43.1	3,556,071	31.8	7,338,424	32.5
営業利益	478,763	4.3	2,039,962	18.2	3,896,772	17.3
IV 営業外収益	84,097	0.8	27,946	0.3	49,397	0.2
受取利息・配当金	3,676		3,778		7,551	
その他	80,420		24,168		41,846	
V 営業外費用	80,900	0.8	118,460	1.1	308,168	1.4
支払利息	34,890		51,226		94,431	
その他	46,010		67,234		213,737	
経常利益	481,960	4.3	1,949,449	17.4	3,638,001	16.1
VI 特別利益	—	—	30,000	0.3	120,806	0.5
販売権付与収益	—		30,000		30,000	
投資有価証券売却益	—		—		90,806	
VII 特別損失	366,940	3.3	—	—	—	—
建物除却損	358,940		—		—	
土地売却損	8,000		—		—	
税金等調整前 中間(当期)純利益	115,019	1.0	1,979,449	17.7	3,758,807	16.6
法人税、住民税及び事業税	73,112	0.7	849,200	7.6	1,538,705	6.8
法人税等調整額	△ 19,112	△ 0.2	12,282	0.1	△ 61,645	△ 0.3
中間(当期)純利益	61,020	0.5	1,117,966	10.0	2,281,747	10.1

中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

期別 科目	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	7,325,062	4,708,379	4,708,379
II 資本剰余金増加高	20,854	195,988	2,616,682
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高	7,345,916	4,904,368	7,325,062
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	11,368,759	9,601,153	9,601,153
II 利益剰余金増加額	61,020	1,117,966	2,281,747
1 中間(当期)純利益	61,020	1,117,966	2,281,747
III 利益剰余金減少額	380,687	332,462	514,142
1 配当金	340,687	297,462	479,142
2 役員賞与	40,000	35,000	35,000
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高	11,049,091	10,386,657	11,368,759

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		115,019	1,979,449	3,758,807
減価償却費		634,583	626,564	1,252,972
退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△))		△ 73,317	△ 61,660	108,309
受取利息及び受取配当金		△ 3,676	△ 3,778	△ 7,551
支払利息		34,890	51,226	94,431
売上債権の減少額 (又は増加額(△))		291,235	△ 858,360	△ 674,542
たな卸資産の増加額		△ 2,678	△ 1,063,727	△ 787,426
仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		344,593	1,248,751	△ 190,608
その他		△ 46,652	57,770	326,902
小計		1,293,998	1,976,234	3,881,293
利息及び配当金の受取額		3,676	3,778	4,678
利息の支払額		△ 32,202	△ 45,260	△ 98,861
法人税等の支払額		△ 828,201	△ 981,606	△ 1,634,928
営業活動によるキャッシュ・フロー		437,270	953,146	2,152,182
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の解約による収入		—	430,000	430,000
(投資)有価証券の取得による支出		△ 85,658	△ 34,072	△ 128,924
(投資)有価証券の売却による収入		98,622	43,796	376,413
有形固定資産の取得による支出		△ 616,684	△ 766,916	△ 3,411,049
無形固定資産の取得による支出		△ 19,518	△ 50,722	△ 59,518
不動産信託受益権の取得による支出		—	—	△ 655,726
その他		63,058	3,084	△ 58,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 560,181	△ 374,830	△ 3,507,772
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		400,000	—	200,000
長期借入れによる収入		—	430,000	430,000
長期借入金の返済による支出		△ 1,113,342	△ 1,109,673	△ 2,408,015
株式の発行による収入		37,057	345,607	5,184,167
新株引受権証券の買入償却による支出		△ 45	△ 45	△ 45
配当金の支払額		△ 340,687	△ 297,462	△ 479,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,017,017	△ 631,574	2,926,963
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))		△ 1,139,928	△ 53,259	1,571,373
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,471,073	2,899,699	2,899,699
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,331,145	2,846,440	4,471,073

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の数は1社で、連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品 …… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …… 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定額法

② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権
等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上
しております。

③ 返品調整引当金

販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、
当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定
の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当中間
連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
・有形固定資産の減価償却累計額	14,209,215 千円	13,046,928 千円	13,640,391 千円

2. 中間連結損益計算書関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
・一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,237,211 千円	1,052,084 千円	2,261,286 千円

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

・現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	3,331,145 千円	2,846,440 千円	4,471,073 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	3,331,145 千円	2,846,440 千円	4,471,073 千円

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）において、当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

5. リース取引関係

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

6. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
株式	228,457	359,790	131,332	370,253	467,247	96,993	228,457	487,153	258,695
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	10,000	9,284	△ 716	19,990	18,280	△ 1,710	19,990	20,068	77
合計	238,457	369,074	130,616	390,244	485,527	95,283	248,448	507,221	258,773

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位 千円)

内 容	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	34,200	34,200	34,200

7. デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

8. 継続企業の前提

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

期別 薬効名称	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	増減率 (減少△)	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	金額	金額		金額
中枢神経系用薬	1,178,071	671,619	75.4	1,757,897
循環器官用薬	3,407,038	5,046,735	△32.5	8,346,795
消化器官用薬	2,236,434	1,671,542	33.8	3,336,876
ビタミン剤	510,282	582,436	△12.4	1,184,449
血液・体液用薬	613,819	447,438	37.2	1,331,519
その他の代謝性医薬品	690,020	951,811	△27.5	2,029,259
抗生物質製剤	834,391	1,088,527	△23.3	2,024,291
化学療法剤	782,022	835,543	△6.4	1,275,686
その他	1,379,154	1,607,969	△14.2	3,737,214
合計	11,631,235	12,903,623	△9.9	25,023,990

(注) 1.上記金額は、売価換算額で表示しております。

2.上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

3. 販売実績

(単位 千円)

期別 薬効名称	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	増減率 (減少△)	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	金額	金額		金額
中枢神経系用薬	842,857	856,283	△1.6	1,727,130
循環器官用薬	3,120,379	2,864,639	8.9	5,798,480
消化器官用薬	1,730,990	1,681,127	3.0	3,384,636
ビタミン剤	599,886	580,295	3.4	1,145,721
血液・体液用薬	616,991	648,844	△4.9	1,255,424
その他の代謝性医薬品	994,797	1,167,765	△14.8	2,276,205
抗生物質製剤	933,228	1,003,884	△7.0	2,071,328
化学療法剤	610,986	559,941	9.1	1,146,997
その他	1,742,098	1,838,300	△5.2	3,742,293
合計	11,192,215	11,201,082	△0.1	22,548,219
(内、輸出実績)	(67,106)	(65,413)	2.6	(146,176)

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。